

## ■連結情報

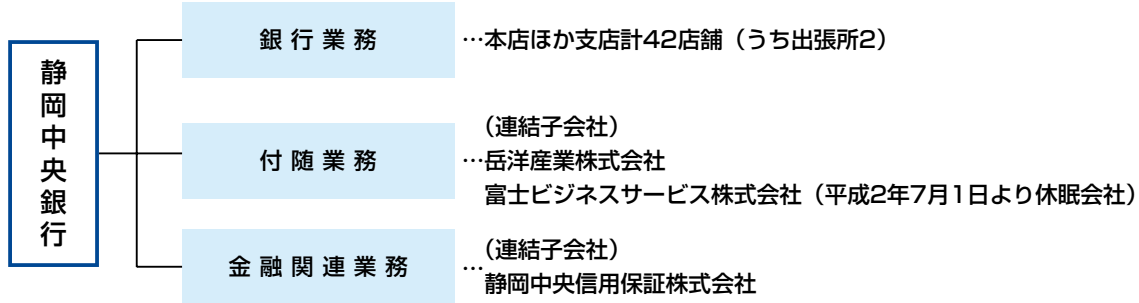
### 企業集団等の概況

#### ■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に不動産業務、管理業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

#### [事業系統図]



#### ■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	店舗用不動産の 賃貸管理業	100
富士ビジネスサービス株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和59年7月4日	10	用度品管理業務	100
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100

#### ■平成20年度中間期の営業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比11億50百万円減収の65億6百万円、連結経常費用は前年同期比1億14百万円減少の59億33百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比10億36百万円減益の5億73百万円となり、連結中間純利益は前年同期比2億10百万円減益の3億41百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前年同期比103億81百万円増加し、4,531億78百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前年同期比205億52百万円増加し、3,989億35百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は前年同期比1.26ポイント低下し、10.13%となりました。

#### ■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成18年度 中間連結会計期間	平成19年度 中間連結会計期間	平成20年度 中間連結会計期間	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	百万円	5,389	7,657	6,506	11,225	13,836
連結経常利益	百万円	977	1,609	573	2,267	1,778
連結中間純利益	百万円	570	552	341	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	1,325	628
連結純資産額	百万円	33,967	32,928	29,808	34,410	31,152
連結総資産額	百万円	470,850	485,889	494,031	480,878	486,976
1株当たり純資産額	円	1,415.31	1,372.00	1,242.03	1,433.75	1,298.00
1株当たり中間純利益	円	23.76	23.01	14.24	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	55.22	26.17
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.83	11.39	10.13	11.19	10.99
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△889	16,753	△9,621	226	18,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,460	△18,145	7,990	△2,474	△14,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△60	△61	△59	△120	△119
現金および現金同等物の中間期末残高	百万円	7,591	8,179	11,334	—	—
現金および現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	9,633	13,025
従業員数	人	479	468	504	456	464
[外、平均臨時従業員数]		[88]	[93]	[89]	[91]	[93]

# 連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査証明を受けております。

## ■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
現金預け金	15,628	16,375	19,283
コールローン及び買入手形	11,000	13,800	3,000
有価証券	73,454	54,527	66,157
貸出金	378,382	398,935	389,392
その他資産	1,295	1,120	1,171
有形固定資産	9,000	9,466	9,204
無形固定資産	392	400	404
繰延税金資産	1,609	3,832	2,799
支払承諾見返	764	621	658
貸倒引当金	△5,638	△5,048	△5,095
資産の部合計	485,889	494,031	486,976
預金	442,796	453,178	444,769
その他負債	4,466	5,605	5,426
賞与引当金	493	506	475
役員賞与引当金	—	—	45
退職給付引当金	1,573	1,504	1,530
役員退職慰労引当金	596	485	636
睡眠預金払戻損失引当金	25	14	14
偶発損失引当金	—	42	21
再評価に係る繰延税金負債	2,245	2,265	2,245
支払承諾	764	621	658
負債の部合計	452,961	464,222	455,824
資本金	2,000	2,000	2,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	25,776	26,074	25,792
株主資本合計	27,778	28,075	27,794
その他有価証券評価差額金	1,637	△1,760	△154
土地再評価差額金	3,512	3,492	3,512
評価・換算差額等合計	5,150	1,732	3,358
純資産の部合計	32,928	29,808	31,152
負債及び純資産の部合計	485,889	494,031	486,976

## ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	7,657	6,506	13,836
資金運用収益	5,530	5,524	10,964
貸出金利息	4,901	5,064	9,949
有価証券利息配当金	584	437	943
役務取引等収益	523	477	1,007
その他業務収益	192	125	423
その他経常収益	1,410	379	1,441
経常費用	6,047	5,933	12,058
資金調達費用	657	845	1,406
預金利息	656	845	1,405
役務取引等費用	363	379	627
その他業務費用	2	546	557
営業経費	3,498	3,699	7,014
その他経常費用	1,525	461	2,452
経常利益	1,609	573	1,778
特別利益	9	9	10
固定資産処分益	6	0	6
貸倒引当金戻入益	—	4	—
償却債権取立益	3	5	4
特別損失	568	57	591
固定資産処分損	12	57	35
役員退職慰労引当金繰入額	555	—	555
その他の特別損失	1	0	1
税金等調整前中間純利益	1,050	525	1,196
法人税、住民税及び事業税	928	190	1,042
法人税等調整額	△429	△6	△473
法人税等合計	—	184	—
中間純利益	552	341	628

## ■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>株 主 資 本</b>			
資本金			
前期末残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
資本剰余金			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
前期末残高	25,240	25,792	25,240
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	552	341	628
土地再評価差額金の取崩	43	—	43
当中間期変動額合計	536	281	552
当中間期末残高	25,776	26,074	25,792
株主資本合計			
前期末残高	27,241	27,794	27,241
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	552	341	628
土地再評価差額金の取崩	43	—	43
当中間期変動額合計	536	281	552
当中間期末残高	27,778	28,075	27,794
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	3,611	△154	3,611
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,974	△1,605	△3,766
当中間期変動額合計	△1,974	△1,605	△3,766
当中間期末残高	1,637	△1,760	△154
土地再評価差額金			
前期末残高	3,556	3,512	3,556
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△43	△19	△43
当中間期変動額合計	△43	△19	△43
当中間期末残高	3,512	3,492	3,512
評価・換算差額等合計			
前期末残高	7,168	3,358	7,168
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,018	△1,625	△3,810
当中間期変動額合計	△2,018	△1,625	△3,810
当中間期末残高	5,150	1,732	3,358
<b>純 資 産 合 計</b>			
前期末残高	34,410	31,152	34,410
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	552	341	628
土地再評価差額金の取崩	43	—	43
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,018	△1,625	△3,810
当中間期変動額合計	△1,482	△1,343	△3,258
当中間期末残高	32,928	29,808	31,152

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益	1,050	525	1,196
減価償却費	203	232	435
貸倒引当金の増減(△)	960	△46	417
賞与引当金の増減(△は減少)	44	31	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△45	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△59	△26	△101
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	596	△151	636
懸賞金払戻引当金の増減額(△は減少)	25	△0	14
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	21	21
資金運用収益	△5,530	△5,524	△10,964
資金調達費用	657	845	1,406
有価証券関係損益(△)	△1,560	458	△1,141
固定資産処分損益(△は益)	6	57	29
貸出金の純増(△)減	△5,144	△9,542	△16,154
預金の純増減(△)	3,844	8,408	5,817
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,765	1,216	5,955
コールローン等の純増(△)減	10,900	△10,800	18,900
資金運用による収入	5,450	5,510	11,000
資金調達による支出	△372	△633	△978
その他	996	830	1,748
小計	16,788	△8,631	18,266
法人税等の支払額	△35	△990	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,753	△9,621	18,200
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△66,135	△29,915	△116,725
有価証券の売却による収入	20,644	24,386	41,212
有価証券の償還による収入	27,387	14,066	61,340
有形固定資産の取得による支出	△125	△678	△513
有形固定資産の売却による収入	150	195	147
無形固定資産の取得による支出	△68	△64	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,145	7,990	△14,688
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額	△61	△59	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61	△59	△119
<b>IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△1,453	△1,691	3,392
<b>V. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	9,633	13,025	9,633
<b>VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	8,179	11,334	13,025

## ●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間  
(自平成20年4月1日)  
(至平成20年9月30日)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社3社

主要な連結子会社名は、「企業集団等の概要 事業の内容」に記載しているため省略しました。

#### (2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

#### (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日・3社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年度は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### ③リース資産

該当ありません。

#### (3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査し

ており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は583百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

#### (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

#### (8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### (9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (10) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

## ●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (リース取引)に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基

準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる財産及び損益への影響はありません。

## ●注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,992百万円、延滞債権額は8,230百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は125百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,254百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,603百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,965百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,442百万円

その他資産 22百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,910百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,085百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は200百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,017百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が17,473百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、

融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額。

3,465百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

5,280百万円

### (中間連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、株式等償却364百万円を含んでおります。

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	普通株式（千株）
前連結会計年度末	24,000
増加	—
減少	—
当中間連結会計期間末	24,000

2. 自己株式に関する事項

該当ありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	平成20年6月27日	定時株主総会
株式の種類	普通株式	
配当金の総額	60百万円	
1株当たり配当額	2円50銭	
基準日	平成20年3月31日	
効力発生日	平成20年6月30日	

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	平成20年11月14日	取締役会
株式の種類	普通株式	

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	60百万円
1株当たり配当額	2円50銭
基準日	平成20年9月30日
効力発生日	平成20年12月8日

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている

科目の金額との関係

平成20年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	16,375
定期預け金他	△5,041
現金及び現金同等物	<u>11,334</u>

### (リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
該当ありません。
- オペレーティング・リース取引  
該当ありません。

### (連結セグメント情報)

- 事業の種類別セグメント情報  
連結会社は銀行業以外に一部で不動産、保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
- 所在別セグメント情報  
在外連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。
- 国際業務経常収益  
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務（海外）経常収益の記載を省略しております。